【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第70期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第１四半期連結 累計期間	第70期 第１四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	1,518,776	1,360,741	9,695,843
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△62,055	△408,186	341,401
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△33,172	△242,184	146,996
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△76,373	△187,931	399,863
純資産額（千円）	6,930,128	7,101,819	7,406,269
総資産額（千円）	10,853,985	11,006,688	11,295,448
１株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（円）	△4.56	△33.28	20.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	62.1	62.6	63.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策による円高修正や株価上昇により輸出、企業収益の改善がみられるとともに、復興需要による公共投資の増加、個人消費の上昇もあり、回復基調となる一方で、円安に伴う輸入物価の上昇や中国をはじめ新興国の経済減速等、下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは更なる受注獲得に向け、営業開発室を拡充し新型輸入機の販売にも注力するとともに、技術部門の再編を図りコスト低減、効率性を高める等、体制強化も進めて参りました。売上高につきましては、当第１四半期に予定しておりました大口案件が第２四半期以降にずれ込んでおり、前年同期比158百万円減少いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率は前年同期比1.8ポイント改善されましたが、売上総利益が減収に伴い４百万円減少したことに加え、人件費やサービス費等、販売費及び一般管理費が増加したことで営業損失となりました。また平成25年７月31日付で「債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」で発表しましたように、一部債権において回収不能の懸念があり、貸倒引当金310百万円（前連結会計年度末の連結純資産額の4.2%）を積み増しした結果、経常損益、四半期純損益も損失計上となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,360百万円（前年同期比10.4%減）、売上総利益は276百万円（同1.7%減）、営業損失は111百万円（前年同期は78百万円の損失）、経常損失は408百万円（前年同期は62百万円の損失）、四半期純損失は242百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

①産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では1,216百万円（前年同期比11.0%減）でありました。このうち、製剤機が260百万円（同631.2%増）、検査装置が228百万円（同252.7%増）、部品が143百万円（同2.7%増）と好調に推移いたしましたが、他の品目につきましては、充填機が48百万円（同90.2%減）、包装機が332百万円（同7.7%減）の売上となりました。なお、改造・調整・修理は203百万円（同0.0%減）と前年並の売上実績となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高126百万円（前年同期比2.8%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ69百万円（同1.1%増）、原石37百万円（同0.8%減）、パウダー17百万円（同12.8%増）等となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高17百万円（前年同期比39.0%減）であります。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比288百万円減少し、11,006百万円となりました。これは主として仕掛品が604百万円、現金及び預金が398百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,057百万円減少し、貸倒引当金が308百万円増えたことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比15百万円増加し、3,904百万円となりました。これは主として、未払法人税等が174百万円減少する一方で、前受金が288百万円増加したことによるものです。純資産は、主として四半期純損失242百万円、配当金の支払い109百万円により、7,101百万円となり前連結会計年度末比304百万円の減少となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,308千円であります。

また、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年５月31日（注）	△300,000	7,620,320	―	669,700	―	695,975

（注） 自己株式の消却による減少であります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年３月31日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

（平成25年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　642,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,261,000	72,610	－
単元未満株式	普通株式　16,920	－	－
発行済株式総数	7,920,320	－	－
総株主の議決権	－	72,610	－

（注）　当第１四半期会計期間末の発行済株式総数は、自己株式の消却300,000株により、7,620,320株となっております。

②【自己株式等】

（平成25年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満１丁目２-５	642,400	－	642,400	8.11
計	－	642,400	－	642,400	8.11

（注）　当第１四半期会計期間末の自己株式数は、342,433株となっております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,455	2,667,086
受取手形及び売掛金	※ 3,489,721	※ 2,432,018
有価証券	202,321	100,848
商品及び製品	66,471	70,157
仕掛品	1,132,163	1,736,799
原材料	57,133	59,316
前渡金	559,715	413,908
繰延税金資産	89,513	102,585
その他	230,712	265,119
貸倒引当金	△2,135	△1,119
流動資産合計	8,094,074	7,846,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,681	281,488
土地	476,274	476,274
その他（純額）	47,445	45,552
有形固定資産合計	809,401	803,315
無形固定資産		
のれん	22,821	20,539
その他	21,515	21,376
無形固定資産合計	44,336	41,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,399	1,495,081
長期預金	201,500	200,000
その他	1,101,279	1,283,202
貸倒引当金	△353,544	△663,549
投資その他の資産合計	2,347,634	2,314,735
固定資産合計	3,201,373	3,159,966
資産合計	11,295,448	11,006,688

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,139	2,434,026
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	176,837	2,103
前受金	466,325	754,458
賞与引当金	74,131	51,800
その他	256,534	208,253
流動負債合計	3,543,887	3,570,562
固定負債		
長期借入金	31,940	26,960
退職給付引当金	190,199	208,705
役員退職慰労引当金	64,782	65,998
その他	58,367	32,642
固定負債合計	345,290	334,307
負債合計	3,889,178	3,904,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,717,061	5,202,054
自己株式	△350,457	△186,802
株主資本合計	6,732,279	6,380,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,531	474,019
繰延ヘッジ損益	30,298	35,884
為替換算調整勘定	△2,151	697
その他の包括利益累計額合計	438,678	510,600
少数株主持分	235,311	210,292
純資産合計	7,406,269	7,101,819
負債純資産合計	11,295,448	11,006,688

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	1,518,776	1,360,741
売上原価	1,237,573	1,084,196
売上総利益	281,202	276,545
販売費及び一般管理費	359,726	388,080
営業損失（△）	△78,523	△111,534
営業外収益		
受取利息	6,553	4,184
受取配当金	10,272	10,013
その他	1,254	5,609
営業外収益合計	18,079	19,807
営業外費用		
支払利息	457	279
為替差損	172	―
投資有価証券評価損	815	6,180
貸倒引当金繰入額	―	310,000
その他	166	―
営業外費用合計	1,611	316,459
経常損失（△）	△62,055	△408,186
特別利益		
固定資産売却益	37	―
特別利益合計	37	―
特別損失		
固定資産売却損	4	―
特別損失合計	4	―
税金等調整前四半期純損失（△）	△62,022	△408,186
法人税、住民税及び事業税	4,620	811
法人税等調整額	△20,791	△149,508
法人税等合計	△16,170	△148,697
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,851	△259,489
少数株主損失（△）	△12,679	△17,304
四半期純損失（△）	△33,172	△242,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,851	△259,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,565	63,122
繰延ヘッジ損益	△24,867	5,585
為替換算調整勘定	2,910	2,849
その他の包括利益合計	△30,521	71,557
四半期包括利益	△76,373	△187,931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,783	△170,262
少数株主に係る四半期包括利益	△13,590	△17,669

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第１四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	70,550千円	117,911千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
減価償却費	10,251千円	9,762千円
のれんの償却額	2,282	2,282

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	123,727	17.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	109,168	15.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	1,366,921	122,718	1,489,639	29,136	1,518,776	－	1,518,776
セグメント間の内部売上高又は振替高（千円）	－	－	－	－	－	－	－
計	1,366,921	122,718	1,489,639	29,136	1,518,776	－	1,518,776
セグメント利益	14,612	15,805	30,417	7,608	38,026	△116,549	△78,523

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△116,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	1,216,835	126,144	1,342,980	17,761	1,360,741	－	1,360,741
セグメント間の内部売上高又は振替高（千円）	－	－	－	－	－	－	－
計	1,216,835	126,144	1,342,980	17,761	1,360,741	－	1,360,741
セグメント利益又は損失(△)	△5,289	13,448	8,159	1,171	9,330	△120,865	△111,534

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	4円56銭	33円28銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	33,172	242,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	33,172	242,184
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,278	7,277

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月７日

株式会社ミューチュアル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山田 美樹　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松嶋 康介　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。